

2023年6月12日

日本船主協会

## 海洋教育推進プロジェクトにて海事資料一式を贈呈

～呉市内の全小学校での海洋教育促進～

6月2日（金）に呉市役所にて開催された海洋教育推進プロジェクトに当協会から友田副会長および森重理事長が参加しました。同プロジェクトは海洋基本法でうたわれている初等中等教育において海洋教育の充実を図るなど、海洋国家であるわが国の海洋人材の育成を支援しようという目的で、国と地方、海事産業団体が連携する場として2016年に赤池誠章参議院議員が発起人となり発足し、内閣府、文部科学省、国土交通省等の関係省庁および海事都市を中心とする地方自治体の参加を得て定期的に開催されております。

当日は座長である赤池参議院議員が議事を進め、冒頭、赤池議員から新原呉市長に海事諸団体等が作成した海事資料一式の贈呈式が行われました。これら海事資料は呉市内の全小学校34校と小中一貫校1校に寄贈されます。海洋拠点である郷土になじみの深い海事産業への理解をさらに深めていただき、教育現場での反響を把握し全国展開への端緒とする事を目的としています。



（贈呈式）左から友田副会長、高橋教育部長、新原市長、赤池座長、高橋海事局長

同取り組みは、2017年3月の小学校・中学校の学習指導要領改訂に際し、教育現場での個々の授業実践を促進するには教材となりうる資料の提供が必要として本プロジェクトの参画団体でもある当協会にて教育現場での要望の実態を調査したところ、海事産業全体を把握しえる資料の一括寄贈を求める声が多数寄せられた事から、本プロジェクト参画団体およびその他の海事関連団体等からの協力<sup>※1</sup>を得て、2020年より当協会が取りまとめ試験的に国内外の教育機関に寄贈を開始しました。資料の提供を受けた各校では図書室に海運・造船コーナーを設置し、児童・生徒の当該資料閲覧を進めるとともに、それらを活用した授業実践を行っていただきました。



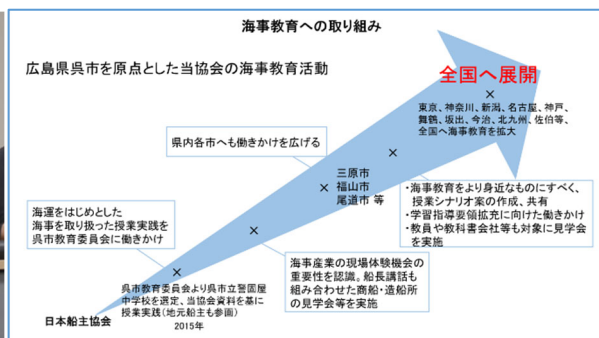
丸亀およびロンドンでの海事図書コーナー

そういった取り組みを通じ海事産業への関心が高まり、海・船にかかわる自由研究を新聞にする“ジュニア・ SHIPPING・ジャーナリスト賞コンテスト”への応募など具体的な成果の確認ができた事から、その第一歩として、本プロジェクトの参画団体である日本海事広報協会が作成している副読本“海運と船と港の役割”を全国に先駆けて導入いただいた呉市の全小学校に赤池座長の発議にて寄贈することになった次第です。<sup>※2</sup>

贈呈式後は、参加者<sup>※3</sup>から海洋教育に対する取り組みの紹介等が行われるとともに、活発な意見交換も行われました。友田副会長からは、海事クラスターの集積地であり、教育先進県でもある同県で、海洋教育に理解のある教員からの示唆を踏まえて地元の船主や造船所と連携し、小中学校における海洋教育実践をどのように働きかけ、広島でのモデルケースを確立し全国に展開していったか？について直近の尾道市立日比崎小学校での海賊対処行動を織り込んだ授業実践例や福山市立日吉台小学校での海運を通じた地元産業と海外への結びつきを取り上げた出前授業例、さらには今回の呉市への贈呈の経緯の説明等を通して報告しました。



説明する友田副会長と森重理事長



説明資料の一部

当協会は、今後も会員会社や海事関連団体などと連携しながら、海事産業をより教育に取り上げてもらえるよう広報活動に注力してまいります。

※1 参画団体：当協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、日本内航海運組合総連合会、日本旅客船協会、日本港湾協会、日本海事広報協会、全日本海員組合、日本海洋少年団連盟、日本倉庫協会  
協力会社・団体：商船三井、川崎汽船、日本郵船、オーシャンネットワークエクスプレスジャパン、海技振興センター、日本水先人会連合会、海技教育財団、国際船員労務協会

#### ※2 関連記事

2023年5月31日 ジブチ共和国へ派遣された自衛隊員・海上保安官と尾道市内の小学生在が交流

<https://www.jsanet.or.jp/report/pdf/r20230531.pdf>

2023年3月15日 当協会友田副会長が広島県尾道市内で実施された海事教育に係る授業を参観

<https://www.jsanet.or.jp/report/pdf/r20221129.pdf>

2023年3月3日 当協会友田副会長、在ロンドン日本学校を訪問

<https://www.jsanet.or.jp/report/pdf/r20230303.pdf>

2022年11月29日 当協会友田副会長が福山市内の小学校にて出前授業を実施

<https://www.jsanet.or.jp/report/pdf/r20221129.pdf>

※3 呉市、内閣府、文部科学省、国土交通省および※1の下線を付けた海事関連団体